

令和7年度富山県カーボンニュートラル戦略推進事業（普及啓発）業務委託仕様書（案）

1 委託する業務名

令和7年度富山県カーボンニュートラル戦略推進事業（普及啓発）業務

2 業務の趣旨・目的

カーボンニュートラルの実現には、県や市町村だけでなく、県民や事業者などの各主体の取り組みが重要である。

家庭部門の温室効果ガスの排出削減に向けた普及啓発を図るため、令和6年度には県や市町村が主催する環境関係イベントや県内の商業施設等において、カーボンニュートラルへの理解が深まる子供向けの体験や家庭でできる取り組みが学べるブースの企画・運営を行った。更なる取り組みの加速のためには、体験・学習の機会の提供に加えて、実際の行動変容、排出削減につなげる仕掛けが必要である。

本業務では、より省エネな暮らし方、再エネを取り入れた暮らし方などの脱炭素型ライフスタイルについて、単に我慢や節約を強いるものではなく、「経済的なゆとり」や「安心・心の余裕」といったウェルビーイングの向上を両立するものとして理解・共感を促すとともに、国・県等の補助制度と併せて周知することで、県民の行動変容を起こし、暮らしの脱炭素化を後押しすることを目的とする。

特に、国・県等の各種補助制度を効果的に活用することで、初期投資の負担を軽減し、より多くの県民による脱炭素化への取り組みを促進することを重視する。

3 委託期間

委託契約締結の日から令和8年3月27日（金）まで

4 委託業務の内容

委託する業務の内容は、次のとおりとする。このほか、本業務の目的に沿った効果的な内容であれば、本仕様書案に記載がない事項についても、新たな提案を妨げない。

なお、業務の遂行にあたり、事業を円滑に進められるよう、具体的な取り組みについては、富山県と協議の上、実施すること。

（1）脱炭素型ライフスタイルへの転換の周知・プロモーション

① 周知内容

- 下表をもとに、富山県の地域特性を踏まえ、カーボンニュートラルの実現とウェルビーイング向上を両立する、より省エネな暮らし方、再エネを取り入れた暮らし方などの脱炭素型ライフスタイルを周知すること。

富山県の地域特性	効果的な取り組み等
住宅が広い	住宅の高気密・高断熱化
家庭の電力消費が多い	省エネ家電・機器への転換
雪国（太陽光発電は不利という意識）	県内での太陽光発電の導入効果の紹介
車社会	公共交通機関の利用、電気自動車の導入

- 各取り組みによる定量的（電気・ガス代や燃料費などの支出・温室効果ガス排出量の削減量等）・定性的（快適性、災害時の備え等）なメリットも併せて周知すること。

参考）・富山県 省エネ住宅のススメ

<https://www.pref.toyama.jp/1507/kurashi/seikatsu/sumai/shoene/shoene-01.html>

- 富山県 太陽光発電のススメ

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/pv.html>

- 富山県 電気自動車 PR チラシ

<https://www.pref.toyama.jp/documents/39530/evpr.pdf>

- ・経済的なメリットを周知する際には、投資回収年数を示した経済効果シミュレーションを作成すること。（グラフ、チャート等を活用）
- ・取組みの実践にあたり、活用できる県・国等の補助制度も併せて周知すること。
参考）とやまカーボンニュートラルポータル 国・自治体の支援制度（県民向け）

<https://www.carbon-neutral-toyama.jp/citizen/support-citizen>

- ・補助制度の周知にあたっては、具体的な補助金額や問い合わせ先、併用可能な補助制度等を分かりやすく示すこと。

② 周知方法

- ・より多くのターゲットに効果的に周知する方法を提案すること。
例）・関連業界団体と連携し、集客施設（商業施設や住宅展示場等）へ出展
 - ・住宅、製品・機器、サービス等を体感・体験し、導入に向けた個別相談（補助金活用、初期投資額や経済効果の概算）が可能なイベントを開催
 - ・著名人を招いてイベント等で啓発し、無関心層にも効果的に呼びかける 等
 参考）環境省 「くらしの10年ロードマップ」 参考資料

<https://www.env.go.jp/content/000199521.pdf>

- ・P12、P13（住〔外〕対策例・取組例）
- ・P22、P23（住〔内〕対策例・取組例）
- ・P51（移動（電動車）対策例・取組例）

③ 周知時期

- ・上記（1）①に示した4つの取組みについて、下表に示す時期に周知活動を始めること。
なお、複数の取組みテーマについて組み合わせて展開することも可とする。

取組みテーマ	周知開始時期
住宅の高気密・高断熱化	令和7年7月頃
省エネ家電・機器への転換	令和7年6月頃
太陽光発電の導入	令和7年5月頃
公共交通機関の利用、電気自動車の導入	令和7年8月頃

- ・併せて、補助制度の募集開始時期に合わせて集中的な周知活動を実施すること。
- ・このほか、関心の高まりやすさや店舗への問合せ・購入が増加する時期、補助制度の開始時期を調査・確認のうえ、設備導入などの実装につながることを期待できる効果的な時期があれば、県と協議のうえ変更する。
- ・周知開始後、社会情勢の変化や補助制度のスケジュール変更等により、必要が生じた場合は内容を更新すること。

（2）体験型普及啓発ブースの企画・出展・運営

① ブースの企画・運営

- ・小・中学生及びその家族向けに、手や体を使った体験及び家庭でできるカーボンニュートラルに資する取組みが学べるブースを企画し運営する。
- ・発注者が所有するコンテンツ（別紙のとおり）を活用すること。なお、コンテンツの運搬、設営、撤収、保管に要する費用は受注者が負担する。

② 出展場所

県や市町村が主催する環境関係イベントや、来場者が多数見込まれる商業施設等

※ 県及びイベントの主催者等と調整のうえ決定する。

③ 出展時期（予定）

令和7年10月（カーボンニュートラル推進月間）を中心に実施

④ 出展回数

4回以上

④ その他、ブースの出展及び運営に関すること

- ・ブースの設営、撤収、コンテンツの保管

- ・参加人数の記録
- ・出展会場との調整や出展料、会場使用料等の支払いに関すること
- ・その他、ブースの出展及び運営に必要な事項（県との打ち合わせを含む。）

（３）業務完了報告書の作成

上記（１）及び（２）の内容をとりまとめ、業務完了報告書を作成すること。なお、報告書には少なくとも以下の項目を含むこと。

- ・脱炭素型ライフスタイルへの転換の周知・プロモーションの実施概要（周知内容、実施日時・場所、官民連携の状況 等）及び結果（参加者数、成果と課題 等）
- ・体験型普及啓発ブースの実施概要（ブース内容、実施日時・場所）及び結果（参加者数、成果と課題 等）
- ・業務全体を通じた効果測定（定量的な成果、定性的な評価、次年度に向けた改善点 等）

５ 成果物の提出

本業務の成果物を次表のとおり富山県知事政策局成長戦略室カーボンニュートラル推進課まで提出すること。

区分	数量	提出期限
業務完了報告書（紙媒体）	１部	令和８年３月２７日
本業務で作成した資料等の全ての電子データを収納した電子記録媒体（DVD-R）	１枚	令和８年３月２７日
本業務で制作したコンテンツ	１式	令和８年３月２７日

※ 電子記録媒体に収納する電子データは、Microsoft 社 Word、Excel、PowerPoint 等の編集可能な形式と、PDF 形式（業務完了報告書の電子データに限る。）の２種類とする。また、電子記録媒体の表面には、委託業務名を付記する。

６ その他

（１）守秘義務

- ・受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（２）再委託

- ・受注者は、本業務の全てを自ら実施するものとし、その全部を一括して第三者に委託し、または請け負わせてはならない。ただし、次号の定めに従い、本業務の一部を第三者に委託し、または請け負わせること（以下「再委託」という。）ができる。
- ・受注者は、再委託をする場合は、再委託の相手（以下「再委託先」という。）を明らかにした上で、再委託先の業務の範囲、再委託を行うことの合理性および必要性、再委託先の履行能力等について書面をもって説明し、再委託に先立って発注者の書面による承認を得なければならない。
- ・受注者は、前項により再委託を行う場合であっても、再委託先の受託業務の遂行過程および結果に対して、本業務の受注者としての責任を負うものとする。

（３）協議・打合せ

- ・本業務の実施に当たり、業務全体の工程や進め方等について、随時、県と情報を共有し、打合せを行う

(4) 証拠書類の整理・保存

- ・ 業務の実施に当たり、事業の経費に関する帳簿と全ての証拠書類（見積書、発注書、契約書、請求書、領収書等支払いを証明する書類等）を他の経理と明確に区分して管理し、その内容を明らかにしておくこと。
- ・ 事業の経費に関する帳簿と全ての証拠書類を、本業務委託年度の終了後、5年間保存しておくこと。
- ・ 受注者は、本業務委託に係る会計実地検査が実施される場合には、県に協力しなければならない。

(5) 著作権等の扱い

- ・ 制作物が他者の所有権や著作権を侵すものでないこと。
- ・ 本業務で調査・検討した報告書の内容（電子ファイルを含む。）の所有権や著作権は、原則としてすべて発注者に帰属すること。ただし、受注者が従来から権利を有していた受注者固有の知識、技術等に関する権利については、受注者に留保するものとし、この場合、発注者は、当該権利を非独占的に使用できることとすること。

(6) 本仕様書に定めのない事項等

- ・ 本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に定めのない事項等については、発注者と受注者との協議により定めるものとする。